



## 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 大黒天物産株式会社

コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大賀 昭司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 川田 知博

TEL 086-435-1100

四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	21,631	12.2	1,247	22.8	1,246	23.2	531	△2.7
22年5月期第1四半期	19,281	8.6	1,015	27.4	1,011	28.9	546	29.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	37.95	37.95
22年5月期第1四半期	39.03	39.01

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	23,639	13,218	55.9	942.62
22年5月期	24,533	12,910	52.6	920.74

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 13,206百万円 22年5月期 12,899百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	41,129	7.1	2,042	△0.5	2,088	1.7	787	△26.9	56.17
通期	87,003	8.5	4,326	3.7	4,391	5.4	2,033	△8.5	145.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 14,399,000株 22年5月期 14,399,000株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 388,965株 22年5月期 388,940株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 14,010,042株 22年5月期1Q 14,007,738株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は平成22年10月4日付けで終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績がリーマンショック以降の低迷期を脱して回復基調にあるものの、急速な円高や雇用情勢の悪化などにより個人消費は低調に推移し、景気は依然として厳しい状況となりました。

小売業界におきましては、雇用情勢の悪化による消費者防衛意識の一段とした高まりや値下げによる価格競争の強まりなど、経営環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、ドミナント戦略として平成22年6月に旧生鮮市場ハッピー中島店をディオ倉敷西店(岡山県倉敷市)に新築移転いたしました。また商品戦略としましては、食品製造小売業(S.P.F)としてお客様に満足いただける商品の開発に取り組んでまいりました。

販売戦略としましては、一昨年より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施し、多くのお客様から支持を得ることができ売上高は好調に推移いたしました。管理面におきましては、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による経費の圧縮及び「ウィークリーマネジメント」により数値管理の徹底を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、216億3千1百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益は12億4千6百万円(前年同期比23.2%増)となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に2億5千9百万円を計上したことにより四半期純利益は5億3千1百万円(前年同期比△2.7%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、236億3千9百万円となり前連結会計年度末に比べて8億9千3百万円の減少となりました。その主な要因は、法人税等及び配当金の支払などにより現金及び預金が減少したことにより流動資産が17億5千6百万円減少した一方、有形固定資産の増加により固定資産が8億6千3百万円増加したことによるものであります。

負債は、104億2千万円となり前連結会計年度末に比べ12億1百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金6億円と未払法人税等8億5千万円が減少したことなどにより流動負債が16億5千5百万円減少した一方、資産除去債務が6億6千5百万円増加により固定負債が4億5千3百万円増加したことによるものであります。

純資産は、132億1千8百万円となり前連結会計年度末に比べ3億8百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億7百万円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第1四半期連結会計期間期首と比べ15億7千1百万円減少し、39億円(前第1四半期連結会計期間末に比べ2億9千6百万円増加)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、6億8千3百万円(前第1四半期連結会計期間の8千8百万円の資金の支出に比べ5億9千4百万円支出の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(9億8千6百万円)及び資金の支出を伴わない減価償却費(2億6千4百万円)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(2億5千9百万円)などによる資金の増加要因を、仕入債務の減少(6億円)及び法人税等の支払(11億9千万円)などによる資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、4億6千万円(前第1四半期連結会計期間の11億4千万円の資金の支出に比べ6億7千9百万円支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(3億4千2百万円)、差入保証金の差入による支出(1億1千1百万円)などがあったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、4億2千7百万円(前第1四半期連結会計期間の3億8千3百万円の資金の支出に比べ4千4百万円支出の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済(2億円)、配当金の支払(1億8千7百万円)などがあったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに平成22年7月13日公表の業績予想に変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除却債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除却債務に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1千5百万円、税金等調整前四半期純利益は2億7千5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,150,503	8,722,107
受取手形及び売掛金	5,407	11,000
商品及び製品	1,994,257	1,839,665
原材料及び貯蔵品	40,972	29,160
その他	1,223,977	1,568,870
貸倒引当金	△2,278	△1,098
流動資産合計	10,412,839	12,169,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,089,441	5,651,321
土地	1,940,057	1,940,057
その他(純額)	1,134,128	932,766
有形固定資産合計	9,163,627	8,524,144
無形固定資産	49,721	52,087
投資その他の資産		
建設協力金	1,113,641	1,112,868
差入保証金	1,480,964	1,389,247
その他	1,418,903	1,285,432
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,013,495	3,787,534
固定資産合計	13,226,844	12,363,767
資産合計	23,639,684	24,533,472

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,318,244	5,918,481
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	382,803	1,233,533
賞与引当金	99,560	166,491
その他	1,425,021	1,562,329
流動負債合計	8,025,629	9,680,834
固定負債		
長期借入金	800,000	1,000,000
資産除去債務	665,840	—
その他	929,273	941,866
固定負債合計	2,395,113	1,941,866
負債合計	10,420,743	11,622,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	10,258,707	9,951,051
自己株式	△311,655	△311,590
株主資本合計	13,204,910	12,897,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,277	2,338
少数株主持分	12,753	11,113
純資産合計	13,218,941	12,910,771
負債純資産合計	23,639,684	24,533,472

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	19,281,890	21,631,748
売上原価	14,864,535	16,734,241
売上総利益	4,417,354	4,897,507
販売費及び一般管理費	3,401,751	3,650,150
営業利益	1,015,603	1,247,356
営業外収益		
受取利息	10,285	9,822
受取配当金	298	320
その他	8,575	2,223
営業外収益合計	19,159	12,367
営業外費用		
支払利息	16,937	13,313
その他	6,024	256
営業外費用合計	22,962	13,569
経常利益	1,011,800	1,246,154
特別損失		
固定資産除却損	—	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	259,471
特別損失合計	—	259,885
税金等調整前四半期純利益	1,011,800	986,268
法人税、住民税及び事業税	379,161	368,824
法人税等調整額	85,110	83,986
法人税等合計	464,271	452,810
少数株主損益調整前四半期純利益	—	533,457
少数株主利益	802	1,639
四半期純利益	546,726	531,817

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,011,800	986,268
減価償却費	223,085	264,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,864	△66,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1,180
受取利息及び受取配当金	△10,583	△10,143
支払利息	16,937	13,313
建設協力金の家賃相殺額	23,616	23,616
預り建設協力金の家賃相殺額	△4,205	△4,205
固定資産除却損	—	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	259,471
売上債権の増減額(△は増加)	1,122	5,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,986	△166,404
その他の流動資産の増減額(△は増加)	348,870	133,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△249,074	△600,237
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△184,435	△332,337
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△200	1,941
その他	3,830	8,830
小計	1,068,913	518,660
利息及び配当金の受取額	2,773	2,136
利息の支払額	△17,047	△13,593
法人税等の支払額	△1,143,580	△1,190,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,940	△683,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△120,234	△342,660
有形固定資産の売却による収入	2,234	—
無形固定資産の取得による支出	△269	—
差入保証金の差入による支出	△15,031	△111,949
差入保証金の回収による収入	300	20,232
建設協力金の支払による支出	—	△20,000
その他	△7,115	△5,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,117	△460,166

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△20,237	△40,161
株式の発行による収入	414	—
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△163,879	△187,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,703	△427,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,612,761	△1,571,603
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,695	5,472,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,603,933	3,900,503

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。